



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサックス  
 コード番号 8772 URL <http://www.asax.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 草間 庸文  
 (氏名) 島田 博  
 配当支払開始予定日  
 TEL 03-3445-0404  
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,490	△11.4	3,141	△4.3	3,152	△4.3	1,722	△7.6
23年3月期	6,198	△9.5	3,283	3.0	3,292	3.2	1,864	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15,669.86	—	8.4	6.0	57.2
23年3月期	16,966.08	—	9.8	6.5	53.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,984	21,255	40.9	193,370.19
23年3月期	52,533	19,862	37.8	180,700.33

(参考) 自己資本 24年3月期 21,255百万円 23年3月期 19,862百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,731	△20	△2,003	2,756
23年3月期	△836	22	1,716	3,050

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	329	17.7	1.7
24年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	329	19.1	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		19.3	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,638	△0.8	1,412	△11.8	1,413	△12.2	842	△9.1	7,662.65
通期	5,297	△3.5	2,900	△7.7	2,901	△8.0	1,709	△0.7	15,552.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	109,935 株	23年3月期	109,935 株
24年3月期	15 株	23年3月期	15 株
24年3月期	109,920 株	23年3月期	109,920 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法投資損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり、年度前半においては低迷していた企業活動や個人消費は、復興に向けた動きと共に持ち直しの動きが見られた一方、欧州債務危機やそれに伴う世界的な経済の減速懸念の影響もあり、日本経済においても円高や株式市場の低迷が長期化する等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

不動産金融市場におきましては、東日本大震災が不動産の流動性に与える影響が懸念されましたが、当社の主要な営業エリアである首都圏における影響は限定的で、全体としては大きな変化は見られず、先行きについても底堅く推移するものと予想されます。しかしながら一方で、公示地価は、下落率の縮小は見られたものの4年連続の下落となり、更に前述の景気の下振れリスクが不動産の流動性に影響を与えることが懸念される等、本格的な回復には至っておらず、また、一部の中小企業における資金繰り環境が依然として厳しい状態にあることもあり、今後の動向には引き続き留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、首都圏における不動産市場が安定的に推移していることから、第2四半期から第3四半期にかけてのキャンペーンの実施やインターネット・交通広告等によるプロモーション活動を通じて新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりました。一方で、欧州債務危機や円高・株式市場の低迷が長期化していることから、厳格な与信判断と債権メンテナンスの徹底という従来の方針を継続し、債権の健全性を維持することに注力してまいりました。その結果、当事業年度末における営業貸付金残高は、第3四半期においてはキャンペーンの効果から新規貸付額が7,455,210千円と好調であったものの、年間を通しては、前事業年度末の48,371,353千円から83,985千円(0.2%)増加の48,455,338千円と、ほぼ横ばいとなりました。

営業損益については、期中平均貸付金残高が前年同期比5.7%の増加となったことにより、営業貸付金利息は、前事業年度比75,147千円(1.7%)の増加となったものの、販売用不動産の取得及び処分が大幅に減少したことに伴い、不動産売上高が前事業年度比729,664千円(75.4%)の減少、不動産売上原価が前事業年度比570,495千円(74.1%)の減少となりました。金融費用は、期中平均有利子負債残高が貸付金残高の増加に連動して前事業年度比3.8%の増加となったことに伴い28,809千円(3.3%)の増加となりました。その他の営業費用は、プロモーション活動の強化に伴い広告宣伝費が前事業年度比20,597千円(22.0%)の増加となったものの、貸倒引当金繰入額が前事業年度比57,245千円の減少となったこと等により、前事業年度比24,569千円(1.9%)の減少となりました。

特別利益については、貸倒引当金戻入額が営業費用の表示となったことにより21,211千円、前事業年度において計上した利息返還損失引当金戻入額が当事業年度においてはなかったことによる30,069千円の減少等により、前事業年度比58,629千円(100.0%)の減少となりました。特別損失については、当事業年度において会員権評価損15,035千円及びゴルフ会員権貸倒引当金繰入額13,800千円を計上したこと等により、前事業年度比19,876千円(161.2%)の増加となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、営業収益は5,490,608千円(前年同期比11.4%減)、営業費用は2,349,145千円(同19.4%減)となり、営業利益は3,141,462千円(同4.3%減)、経常利益は3,152,410千円(同4.3%減)、当期純利益は1,722,431千円(同7.6%減)となりました。

なお、当事業年度より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用したことに伴い、従来特別利益に表示しておりました貸倒引当金戻入額は、当事業年度より営業費用の貸倒引当金繰入額より控除して表示しております。

また、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は61,635千円減少し、法人税等調整額は61,635千円増加しております。

次期の見通しにつきましては、景気における先行き不透明感は依然として残るものの、不動産市況は緩やかな回復基調が持続するものと思われまます。それに伴い、当社において主要な事業であります不動産担保ローン事業においてはほぼ同水準で推移すると見込んでおりますが、一方で、債権回収のために行っております不動産販売事業においては、当事業年度に在庫処分が進んだため期末在庫は前事業年度末比で71.0%減となり、それに伴い不動産販売事業においては減収になることが見込まれるため、次期の事業全体の営業収益につきましても減収となることが予想されます。

平成25年3月期の業績の見通しにつきましては以下のとおりです。

(単位：千円)

	平成25年3月期(予想)	平成24年3月期(実績)
営業収益	5,297,704	5,490,608
営業利益	2,900,248	3,141,462
経常利益	2,901,388	3,152,410
当期純利益	1,709,541	1,722,431

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### a. 資産の部

##### 流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の51,696,771千円から376,728千円(0.7%)減少の51,320,043千円となりました。これは主として、貸倒引当金が206,824千円(57.2%)の減少となったものの、債権回収の一環である販売用不動産の取得及び処分において、前事業年度に引き続き期首在庫及び期中取得物件の処分が順調に進んだことにより、販売用不動産が127,746千円(71.0%)の減少となったことその他、現金及び預金が293,760千円(9.6%)、繰延税金資産が204,382千円(66.6%)の減少となったこと等によるものであります。

##### 固定資産

当事業年度末における有形固定資産は、前事業年度末の140,485千円から2,928千円(2.1%)増加の143,413千円となりました。これは主として、減価償却による減少が19,918千円となったものの、支店の移転に伴う建物等の増加や、社有車の取得に伴う車両運搬具の増加等があったことによるものであります。

無形固定資産は、前事業年度末の28,457千円から991千円(3.5%)減少の27,465千円となりました。これは主として、会社ロゴマークのデザイン変更に伴う商標権の取得及びホームページのリニューアルに伴うソフトウェアの取得が5,061千円あったものの、同時に旧ホームページの除却による減少があったこと及び減価償却費を6,232千円計上したこと等によるものであります。

投資その他の資産は、前事業年度末の667,844千円から174,558千円(26.1%)減少の493,285千円となりました。これは主として、繰延税金資産が30,777千円の減少となったこと及びその他に含まれる保証金が117,761千円の減少となったこと等によるものであります。

#### b. 負債の部

##### 流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の16,056,547千円から762,393千円(4.7%)減少の15,294,154千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が1,089,462千円(8.7%)の増加となったものの、コマーシャル・ペーパーが1,488,881千円(71.3%)の減少となったこと及び未払法人税等が314,982千円(40.9%)の減少となったこと等によるものであります。

##### 固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の16,614,430千円から1,179,628千円(7.1%)減少の15,434,801千円となりました。これは主として、長期借入金が1,210,365千円(7.7%)の減少となったこと等によるものであります。

## c. 純資産の部

当期純利益計上に伴う繰越利益剰余金が1,766,550千円となったことと、利益準備金及び別途積立金の積立てにより利益剰余金が前事業年度末の17,555,982千円から1,392,671千円(7.9%)増加の18,948,653千円となり、当事業年度末における純資産の残高は前事業年度末の19,862,580千円から1,392,671千円(7.0%)増加の21,255,251千円となりました。なお、自己資本比率は40.9%(前事業年度末は37.8%)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、税引前当期純利益の計上及び販売用不動産の減少等による資金の増加があったものの、有利子負債の減少、法人税等の支払、貸倒引当金の減少及び営業貸付金の増加等による資金の減少により、前事業年度末に比べて293,760千円減少し、当事業年度末には2,756,399千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,731,071千円の増加(前事業年度は836,361千円の減少)となりました。

これは主として、法人税等の支払額1,474,741千円や、貸倒引当金が205,924千円減少したこと及び営業貸付金が83,985千円増加したことによる資金の減少があったものの、税引前当期純利益を3,120,200千円計上したこと及び販売用不動産の減少により資金が127,746千円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20,996千円の減少(前事業年度は22,079千円の増加)となりました。

これは主として、敷金の回収及び差入の結果、資金が10,467千円増加したものの、有形固定資産の取得による支出25,202千円及び無形固定資産の取得による支出6,261千円による資金の減少があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,003,835千円の減少(前事業年度は1,716,108千円の増加)となりました。

これはコマーシャル・ペーパーの発行による収入と償還による支出により資金が1,549,594千円、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出により資金が120,903千円減少したこと及び配当金の支払328,074千円により資金が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	26.3	30.1	37.5	37.8	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	10.0	19.0	25.5	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.4	3.6	—	16.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.2	8.7	—	2.1

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成20年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配、株式分割等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。

このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%を目標といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。また、内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

## (4) 事業等のリスク

以下に記載いたしました「事業等のリスク」は本決算短信の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定、及び見解を基に当社の事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、以下に記載いたしましたリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や不動産担保ローン業界を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

## ① 市場環境の変化に関するリスク

## a. 不動産市場の変化に伴うリスク

当社の行う不動産担保ローンのビジネスモデルは不動産市場の影響を受けるため、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落を受け新規の貸付が減少するリスクが高まることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 貸付債権の悪化に伴うリスク

不動産市場が悪化して地価が下落した場合には、担保不動産の価値の目減りによって、債権の与信が悪化する可能性があります。当社は、貸付における与信厳格化及び途上与信管理における債権メンテナンス（担保不動産の再評価）に注力し、健全な債権内容の維持に努めております。

しかしながら、今後市場環境が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク及び顧客の返済能力の低下による支払遅延リスクが高まることにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 貸倒リスクについて

当社の不動産担保ローンは、概ね1年から5年の期間でお客様に融資いたしております。担保物件の多くは居住用不動産ですが、景気動向、金利動向、地価動向等によって価額の影響を受けます。

また、担保の一部には収益不動産がありますが、同様に金利動向、賃貸の需給バランスによる賃料相場等により価額の影響を受けます。

当社は、商業不動産、大型不動産、特殊な用途の不動産等需要が限定的な不動産は原則として担保とせず、一顧客当りの平均貸付額は16,200千円程度（平成24年3月期）と小口分散を図っておりますが、不動産価額の変動によっては貸倒れが増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の最近5事業年度における営業債権に係る貸倒引当金及び貸倒損失は以下のとおりであります。

	第39期 (平成20年3月期)	第40期 (平成21年3月期)	第41期 (平成22年3月期)	第42期 (平成23年3月期)	第43期 (平成24年3月期)
貸倒引当金 (千円) (貸倒引当率)	81,500 (0.15%)	431,400 (0.84%)	438,758 (0.98%)	376,724 (0.78%)	157,000 (0.32%)
貸倒償却額 (千円) (貸倒償却率)	17,355 (0.03%)	61,973 (0.12%)	101,551 (0.23%)	40,731 (0.08%)	162,156 (0.33%)
営業債権 期末残高 (千円)	55,143,436	51,631,726	44,988,699	48,387,356	48,457,876

- (注) 1. 貸倒引当率＝営業債権に係る貸倒引当金／営業債権期末残高  
 2. 貸倒償却額＝営業債権に係る貸倒引当金目的取崩額＋貸倒損失額  
 3. 貸倒償却率＝貸倒償却額／営業債権期末残高

## d. 競争の変化に伴うリスク

当社の不動産担保ローン事業には、対象とする不動産の価値判断や顧客リスク判断等のノウハウが必要であり、他業種からの参入、或いは同業種からの当市場への参入は少なからず困難が伴うものと考えております。このため、当市場へ他社が参入してきたとしても、当社の業績に特段の影響は生じないものと考えております。

しかしながら、競争の変化により、優良顧客の獲得が十分にできなかった場合又は優良顧客を奪われた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## e. 業界全般及び当社に対するネガティブな報道に伴うリスク

当社及びローン業界に対するネガティブな報道や悪質な風評等により、それが事実であるか否かに拘らず、契約解消の増加や顧客の減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社の不動産担保ローン事業は、「貸金業法」、「利息制限法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という)の適用を受けております。

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして、社内規程の整備や役員及び従業員への啓蒙活動を通じて、その強化に取り組んでおります。しかしながら、当社の役員及び従業員の故意又は過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令並びにお客様からの当社に対する訴訟の提起及び損害賠償支払いの発生等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## a. 貸金業法の業務規制に伴うリスク

当社は「貸金業法」第3条に基づき、昭和58年12月20日付で関東財務局の貸金業登録を受け、3年ごとに更新登録を行っております(登録番号 関東財務局長(10)第00035号)。この貸金業登録により各種の業務規制と、これらの規制に違反した場合の行政処分(業務の全部又は一部の停止並びに貸金業登録の取り消し等)並びに罰則等の措置が設けられております。

更に、「貸金業法」の施行に当たって、監督官庁である金融庁が定める「貸金業者向けの総合的な監督指針」及び日本貸金業協会が定める「自主規制基本規則」の適用も受けており、貸金業法における行動指針が定められております。

当社は「貸金業法」、「貸金業者向けの総合的な監督指針」及び「自主規制基本規則」の遵守を徹底しており、現時点において法令に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社並びに当社の役員及び従業員が法令に抵触した場合、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられ、又は登録が取消され、当社の事業活動に支障を来すとともに、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の法律改正等による業務規制の変更等で業務が制限された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 貸付金利の規制に伴うリスク

「出資法」は段階的に上限金利の引き下げが行われ、本決算短信の提出日現在における上限金利は出資法は年20%、利息制限法は年15%(貸付元本額により年20%~15%。当社の場合は貸付元本額が1百万円を超過します)となっております。

当社は既に上限金利以下で貸付を行っており、当社の業績に特段の影響は生じないものと考えておりますが、今後更なる上限金利の引き下げが行われた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 利息返還損失の発生に伴うリスク

当社の過去の貸付契約の中には、当社の貸付上限金利が「利息制限法」に基づく上限金利を越えて適用していたものがあり、顧客の請求により当該超過利息の返還が発生する場合があります。

当社への超過利息の返還を求める請求は、平成24年3月期末においても僅少な状態ではありますが、今後、利息返還損失の発生が拡大した場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## ③ 顧客情報の管理に関するリスク

当社の不動産担保ローン事業は、「個人情報の保護に関する法律」及び「個人情報の保護に関する法律施行令」、更に金融庁告示による「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の適用を受けており、当社は同法等における個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の適正な利用・管理が義務付けられております。

当社は「個人情報保護および安全管理に関する取扱規程」及び「個人情報保護および安全管理に関する運用細則」を制定し、社内管理体制を整備するとともに、システム面においても、データの管理、アクセス権の制限等、セキュリティの強化を図ってまいりました。同時に、コンプライアンス体制を強化し社員一人一人の意識を高める啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理の周知徹底を図っております。当社は上記法令等の遵守を徹底しており、現時点において法令に抵触する事実はないものと認識しております。

しかしながら、万一、何らかの理由により個人情報の漏洩又は同法に違反した場合には、同法による制裁を受けるだけではなく、社会的信用を失墜することになり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 資金調達について

## a. 資金調達状況

当社は、営業貸付金を中心とした事業運営全般に対して必要となる資金については、銀行をはじめとした金融機関からの借入とコマーシャル・ペーパーによる資本市場からの資金調達を行っております。

当社は近年、資金の調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、当社の主要な借入先である金融機関が金融環境等の事情により当社への貸出方針を変更しないという保証はありません。また、資本市場の混乱等により、直接の資金調達ができなくなる可能性もあります。

当社は現状では資金の調達が著しく困難ではないものと考えておりますが、今後金融市場の不安定化が生じた場合には、資金調達費用の増加や、必要資金の調達が困難となるおそれがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 金利上昇によるリスク

調達金利は市場環境等により変動いたしますが、当社では金利の動向を見据えて調達金利の固定化、金利キャップ、或いは金利スワップ等を活用することにより金利上昇リスクの軽減を図っていく方針でおります。

今後、金利の上昇によって資金調達コストが上昇した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 資金調達に係る財務制限条項について

当社の借入の一部には、財務制限条項が付されているものがあります。現状ではこれに抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、今後何らかの事由により事業環境が激変し、財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ システムリスク及びオペレーショナルリスク

当社は、「情報セキュリティ基本方針」及び「業務処理パソコン管理規程」等によるシステムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピューターの不正使用等に関するセキュリティの強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピューターシステムの損害規模によっては当社の業務に支障を来し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではコンプライアンス体制の整備、強化に努めておりますが、当社の役員及び従業員が正確な事務処理を怠ることや、事故・不正等を起こすことによる損失の発生等により業務遂行に支障を来す恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ イベントリスク

当社は本報告書提出日現在、本店及び7支店で事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部又は一部を休止せざるを得なくなる恐れがあります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保育成

当社の人材採用は原則として新卒採用のみであり、入社後3年かけて金融と不動産の専門知識を身につけた一人前の営業社員として戦力化を図っております。そのため、離職者が出た場合においても中途採用で人員補充を図ることはしないため、採用した人材の離職率が高かったり、十分な戦力となり得ない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害について

当社の営業店舗は東京都を中心とする関東圏に集中しております。したがって、この地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また、他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により正常な営業活動を行うことができなくなる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は堅実性、成長性及び社会性を兼ね備えた、社会から信頼される会社として存続し続けることを経営の基本方針といたしております。

具体的な形としてお客様から「当社を利用してよかった、また利用したい」、株主の皆様からは「アサックスの株主になってよかった」、取引先金融機関からは「安心して貸出ができる」、及び社員からは「誇りを持って働ける」会社でありたいと思っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率及び配当性向を重視いたしております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が行っている不動産担保ローン事業は、不動産市況の影響を受けることが多く、担保価値の下落による貸倒リスクをいかに抑えていくかが重要となってまいります。また、地価の上昇局面においては、ビジネスチャンスは広がりますが、反落した場合のリスクを常に意識した経営が必要であります。

そのため、当社では好況時、不況時にかかわらず「財務の健全性」を重視し、貸倒を抑えたローコスト経営を堅持することで、着実な成長を続けていけることを基本方針としております。

今後、中長期に亘って当社が成長を続けていくためには、財務の健全性に加え、積極的な営業展開も必要不可欠であります。不動産担保ローン事業が今後も当社の収益の中核ではありますが、中長期的な成長戦略として、不動産担保ローン事業で培ったノウハウを活用できる隣接事業の構築を図ってまいりたいと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 知名度向上による企業ブランド力の強化

当社はインターネット広告及び交通広告を中心にプロモーション活動を展開し、企業認知度及びブランド力の向上を図っておりますが、対象顧客が不動産所有者に限定されてしまう制約上、費用対効果の面で、大々的なプロモーション活動が難しいのが現状であります。当社といたしましては、地道な活動を通じ、ブランド力の浸透を図っていく所存であります。

#### ② 企業体質の強化

当社はお客様の企業採算に乗る金利での資金供給を経営の基本方針にしております。この方針に基づき、お客様への貸付金利の引き下げを図っております。そのためには、優良な顧客の開拓を積極的に行い、信用コストを抑えた良質な営業貸付金残高を積み上げるとともに、資金調達面におきましても金融機関よりの借入コストの軽減を図ることに加えて、直接市場からの低利での資金調達にも注力し、財務内容の健全性を高め、企業体質の強化を図ってまいります。

#### ③ 人材の育成

当社の財産は社員であり、当社が健全に成長していくためには、会社の経営理念をよく理解し、ロイヤルティが高い優秀な社員の育成が必須と認識しております。そのため、当社では社員のキャリアに応じた階層別の研修体制を構築し、知識や技術の習得のみならず、企業理念の涵養やコンプライアンスの徹底も図り、人材の育成に努めております。

このような方針に基づき、当社は新規卒業者のみを採用し3年掛けて一人前の「アサックスマン」となるよう育成を行っております。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050,160	2,756,399
営業貸付金	※2, ※3, ※4 48,371,353	※2, ※3, ※4 48,455,338
販売用不動産	180,000	52,253
前払費用	66,724	50,387
繰延税金資産	306,677	102,295
その他	83,278	57,967
貸倒引当金	△361,424	△154,600
流動資産合計	51,696,771	51,320,043
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 86,163	※1 86,525
構築物(純額)	※1 214	※1 105
車両運搬具(純額)	※1 3,737	※1 6,472
工具、器具及び備品(純額)	※1 11,483	※1 11,423
土地	※2 38,885	※2 38,885
有形固定資産合計	140,485	143,413
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	—	1,080
ソフトウェア	15,581	13,509
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	28,457	27,465
投資その他の資産		
破産更生債権等	※3, ※4 16,002	※3, ※4 2,537
繰延税金資産	407,193	376,415
その他	259,948	130,532
貸倒引当金	△15,300	※6 △16,200
投資その他の資産合計	667,844	493,285
固定資産合計	836,786	664,164
資産合計	52,533,558	51,984,208

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 255,808	※2 250,544
1年以内返済予定の長期借入金	※2 12,579,408	※2 13,668,870
コマーシャル・ペーパー	※5 2,088,080	599,198
未払金	44,954	20,293
未払費用	33,311	50,735
未払法人税等	770,940	455,957
預り金	35,250	29,780
前受収益	206,913	181,626
賞与引当金	21,417	21,227
利息返還損失引当金	18,400	13,400
その他	2,064	2,520
流動負債合計	16,056,547	15,294,154
固定負債		
長期借入金	※2 15,671,378	※2 14,461,012
役員退職慰労引当金	942,450	973,300
その他	602	489
固定負債合計	16,614,430	15,434,801
負債合計	32,670,977	30,728,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金	149,126	182,102
その他利益剰余金		
別途積立金	15,500,000	17,000,000
繰越利益剰余金	1,906,855	1,766,550
利益剰余金合計	17,555,982	18,948,653
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	19,862,580	21,255,251
純資産合計	19,862,580	21,255,251
負債純資産合計	52,533,558	51,984,208

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	4,441,748	4,516,896
その他の営業収益		
手数料収入	552,015	488,907
解約違約金	232,246	242,676
不動産売上高	967,474	237,809
その他	4,965	4,319
その他の営業収益計	1,756,701	973,711
営業収益合計	6,198,450	5,490,608
営業費用		
金融費用		
支払利息	793,476	814,864
その他	73,824	81,246
金融費用計	867,301	896,111
売上原価		
不動産売上原価	※1 770,298	※1 199,803
売上原価合計	770,298	199,803
その他の営業費用		
広告宣伝費	93,622	114,219
貸倒引当金繰入額	—	△57,245
利息返還損失引当金繰入額	—	12,483
役員報酬	168,428	167,270
役員退職慰労引当金繰入額	30,850	30,850
給料及び手当	345,799	329,868
賞与	71,212	65,910
賞与引当金繰入額	21,417	21,227
退職給付費用	9,808	14,405
福利厚生費	84,412	81,747
減価償却費	21,127	26,151
租税公課	88,525	65,208
賃借料	125,639	118,071
その他	216,957	263,064
その他の営業費用計	1,277,800	1,253,231
営業費用合計	2,915,400	2,349,145
営業利益	3,283,049	3,141,462
営業外収益		
受取利息	513	407
受取手数料	229	227
償却債権取立益	—	715
受取補償金	—	7,200
雑収入	8,618	2,480
営業外収益合計	9,361	11,030
営業外費用		
雑損失	0	83
営業外費用合計	0	83
経常利益	3,292,410	3,152,410

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	1,449	—
固定資産売却益	※2 5,898	—
貸倒引当金戻入額	21,211	—
利息返還損失引当金戻入額	30,069	—
特別利益合計	58,629	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,900	※3 5
固定資産除却損	※4 1,898	※4 3,369
会員権評価損	—	15,035
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	13,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,533	—
特別損失合計	12,332	32,209
税引前当期純利益	3,338,706	3,120,200
法人税、住民税及び事業税	1,464,203	1,162,608
法人税等調整額	9,590	235,160
法人税等合計	1,473,794	1,397,769
当期純利益	1,864,912	1,722,431

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,307,848	2,307,848
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,150	149,126
当期変動額		
剰余金の配当	32,976	32,976
当期変動額合計	32,976	32,976
当期末残高	149,126	182,102
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,000,000	15,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000
当期末残高	15,500,000	17,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,904,679	1,906,855
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,500,000	△1,500,000
剰余金の配当	△362,736	△362,736
当期純利益	1,864,912	1,722,431
当期変動額合計	2,176	△140,304
当期末残高	1,906,855	1,766,550
利益剰余金合計		
当期首残高	16,020,830	17,555,982
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△329,760	△329,760
当期純利益	1,864,912	1,722,431
当期変動額合計	1,535,152	1,392,671
当期末残高	17,555,982	18,948,653
自己株式		
当期首残高	△1,250	△1,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,250	△1,250



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	18,327,428	19,862,580
当期変動額		
剰余金の配当	△329,760	△329,760
当期純利益	1,864,912	1,722,431
当期変動額合計	1,535,152	1,392,671
当期末残高	19,862,580	21,255,251
純資産合計		
当期首残高	18,327,428	19,862,580
当期変動額		
剰余金の配当	△329,760	△329,760
当期純利益	1,864,912	1,722,431
当期変動額合計	1,535,152	1,392,671
当期末残高	19,862,580	21,255,251

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,338,706	3,120,200
減価償却費	21,127	26,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,533	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62,033	△205,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,230	△190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,250	30,850
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△42,600	△5,000
固定資産売却損益(△は益)	1,001	5
固定資産除却損	1,898	3,369
会員権評価損	—	15,035
受取利息	△513	△407
移転補償金	—	△7,200
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,434,501	△83,985
破産更生債権等の増減額(△は増加)	35,844	13,465
販売用不動産の増減額(△は増加)	644,411	127,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,047	△16,715
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	704	△2,850
その他の資産の増減額(△は増加)	△56,289	145,562
その他の負債の増減額(△は減少)	7,080	38,092
小計	502,438	3,198,204
利息の受取額	513	407
移転補償金の受取額	—	7,200
法人税等の支払額	△1,339,313	△1,474,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△836,361	1,731,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	34,050	1
有形固定資産の取得による支出	△4,485	△25,202
無形固定資産の取得による支出	△8,925	△6,261
敷金の差入による支出	△4,890	△7,316
敷金の回収による収入	7,808	17,784
その他	△1,478	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,079	△20,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,456,000	835,000
短期借入金の返済による支出	△2,192,191	△840,263
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,487,962	7,147,855
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△7,797,507	△8,697,450
長期借入れによる収入	18,447,500	18,054,808
長期借入金の返済による支出	△16,355,977	△18,175,711
配当金の支払額	△329,677	△328,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,716,108	△2,003,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	901,826	△293,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,334	3,050,160
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,050,160	* 2,756,399

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～38年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 利息返還損失引当金

将来の利息返還損失の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	186,487千円	199,907千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業貸付金	28,944,162千円	28,494,755千円
土地	28,150	11,650
計	28,972,312	28,506,405

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	255,808千円	250,544千円
1年以内返済予定の長期借入金	10,914,508	11,900,070
長期借入金	15,306,378	13,747,412
計	26,476,694	25,898,027

※3 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。

※4 不良債権の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権	—千円	—千円
延滞債権	660,983	372,173
3ヶ月以上延滞債権	662,487	637,552
貸出条件緩和債権	—	—
計	1,323,470	1,009,725

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

## ※5 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
コマーシャル・ペーパー	1,391,939千円	－千円

※6 投資その他の資産に計上しております貸倒引当金には、ゴルフ会員権の預託保証金に対するものが13,800千円含まれております。

7 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末貸出コミットメント契約による借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	－千円
借入実行残高	1,000,000	－
差引額	100,000	－

## (損益計算書関係)

※1 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,327千円	5,056千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,879千円	－千円
車両運搬具	19	－
計	5,898	－

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	6,900千円	－千円
車両運搬具	－	5
計	6,900	5

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,778千円	2,337千円
構築物	62	－
車両運搬具	17	7
工具、器具及び備品	40	3
ソフトウェア	－	1,020
計	1,898	3,369

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,935	—	—	109,935
合計	109,935	—	—	109,935
自己株式				
普通株式	15	—	—	15
合計	15	—	—	15

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	164,880	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	164,880	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,935	—	—	109,935
合計	109,935	—	—	109,935
自己株式				
普通株式	15	—	—	15
合計	15	—	—	15

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	164,880	1,500	平成23年9月30日	平成23年11月28日

## ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	164,880	利益剰余金	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,050,160 千円	2,756,399 千円
現金及び現金同等物	3,050,160	2,756,399

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、関連情報を除き記載を省略しております。

## 【関連情報】

## I 前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	不動産担保ローン	不動産販売	合計
外部顧客への営業収益 (千円)	5,226,010	972,439	6,198,450

## 2. 地域ごとの情報

## ① 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## II 当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	不動産担保ローン	不動産販売	合計
外部顧客への営業収益 (千円)	5,248,479	242,128	5,490,608

## 2. 地域ごとの情報

## ① 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	180,700.33円	193,370.19円
1株当たり当期純利益金額	16,966.08円	15,669.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,864,912	1,722,431
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,864,912	1,722,431
期中平均株式数 (株)	109,920	109,920

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 子会社の設立

平成24年4月6日開催の当社取締役会において、子会社の設立について決議し、平成24年4月11日に設立しております。

## ① 設立の目的

当社は不動産担保ローンを専業として事業展開してまいりましたが、今後の業容の拡大を図るべく、当社がこれまで培ってきたノウハウを活用できる隣接事業を構築するため、当社100%出資の子会社を設立いたしました。

## ② 子会社の概要

商号	アサックス債権回収株式会社
所在地	東京都渋谷区宇田川町36番1号
代表者の氏名	代表取締役 大久保 和幸
事業の内容	債権の管理回収業務
資本金	500,000千円
発行済株式数	10,000株
決算期	3月31日
出資比率	当社100%